

投資情報ウィークリー

2023年2月27日号
調査情報部

相場見通し

■先週の日本株の動き

先週は、FRBによる金融引き締め長期化、金利上昇、景気への悪影響が再び懸念されたことから、S&P500は一時4000pt台を割り込むなど、米株式市場が下落したことで、日本株も総じて弱含みで推移した。ただ、週末にはエヌビディアの株価上昇による半導体関連株の上昇、日銀次期総裁候補の植田氏が金融緩和を継続することが適切と述べたことなどから、日経平均は300円を超える上昇となり、週間では小幅安にとどまった。なお、22日にエヌビディアが22年11月～23年1月決算を発表。ゲーム向けGPUの在庫調整などで売上高が前年同期比21%減、純利益が同53%減と減収、減益だったものの、データセンター事業の増収などで市場予想を上回った。またCEOが「Chat GPT」などのAI関連サービス向けの成長に強い期待を示したことから、同株は23日に急伸した。

■低PBR革命に期待

東証は、「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の論点整理」と「論点整理を踏まえた今後の東証の対応」を公表。昨年4月に行われた市場再編では、上場会社の企業価値向上に寄与することを目的としているものの、全上場会社の約半数がPBR1倍割れという異常事態が続く現状にメスを入れないと市場再編の意味がないとし、中期的な企業価値の向上に向け踏み込んだ対応が出来るかが重要であるとした。そのため、東証は、(プライム・スタンダードの)上場企業に対し、資本コストや資本収益性、時価総額(株価)等への意識改革とリテラシー向上を促すとして、2023年の春にも、それらの改善に向けた方針や具体的な取組みの開示をすることを要請するとした。特に、継続的にPBR1倍割れの会社に対しては「強い」要請とした。昨年からの金利上昇による高PER銘柄のバリュエーション調整と低バリュー・高利回り銘柄が見直されてきたタイミング、そして3月期末も控えており、足元は低PBR銘柄に対する関心が一段と高まっている。当社では割安に放置されてきた(次ページ:日経平均の予想PER、PBRレンジを参照)日本株の見直しのきっかけになる、「低PBR革命」が始まった可能性があると考えている。尤も、経営力、BS・PLの状況、株主還元の姿勢、SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)などを精査すべきは言うまでもないだろう。

■トヨタ、ホンダは満額回答

2023年春闘が本格化。トヨタ、ホンダが組合側の要求に対して満額回答した他、非製造業においても、イオンが時給(平均)7%、ユー・エス・ジェイ(USJの運営会社)が月額平均6%、ワークマンが賃金(平均)5%の賃上げを決めたとの報道があった。

東京商工リサーチの「賃上げに関するアンケート」によると、賃上げを実施する予定の企業は82.5%に達し、規模別では大企業が85.5%、中小企業が80%だった。一方で実施しない企業の主な理由が原材料の高騰に対して十分な価格転嫁が出来ていないためという。

商工会議所の石田専務理事は、賃上げ出来ない企業は人材確保が難しく、徐々に存続が困難になっていくと賃上げの必要性を指摘したが、株式市場においても、上場企業に2023年の有価証券報告書から「人的資本」に関する戦略、指標などの開示が義務化される。競争力や成長力の強化、価値を生み出す源泉としての「人的資本」に対しての投資・還元の重要性が改めて認識されそうだ。

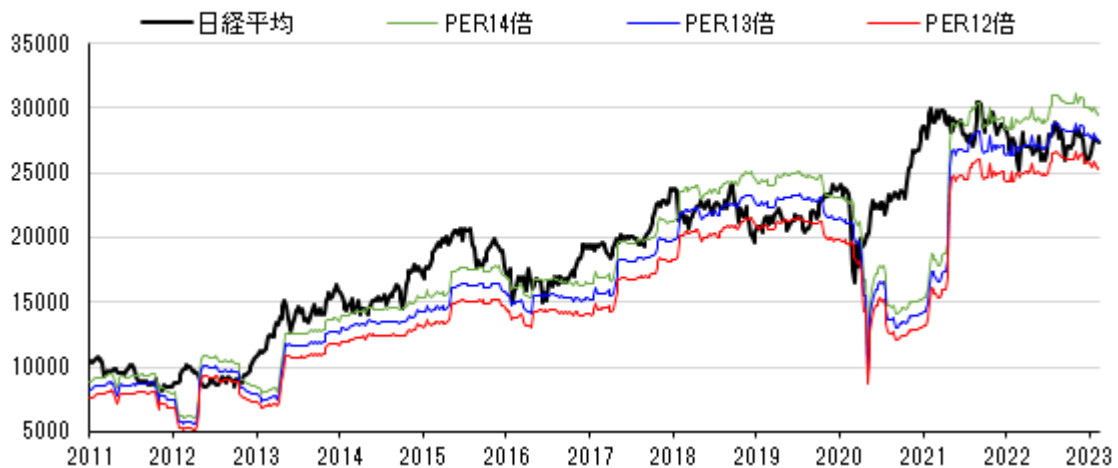
■今週のポイント

今週は、月末・月初で経済指標の発表が相次ぐ。27日の1月外食売上高（注目点：リオープンによる回復度合いや企業間格差に注目）、28日の1月鉱工業生産、1日の米2月ISM製造業景況指数（同：利上げの影響は？）や中国2月PMI（同：ゼロコロナ政策終了におけるプラス効果に注目）、2日のユーロ圏2月消費者物価指数、3日の米2月ISM非製造業景況指数など。また、5日から開幕予定の全人代にも注目したい（政府の2023年成長率目標は5%程度か）。それらでリセッション懸念の後退が再確認されれば、投資マインドの改善に繋がろう。

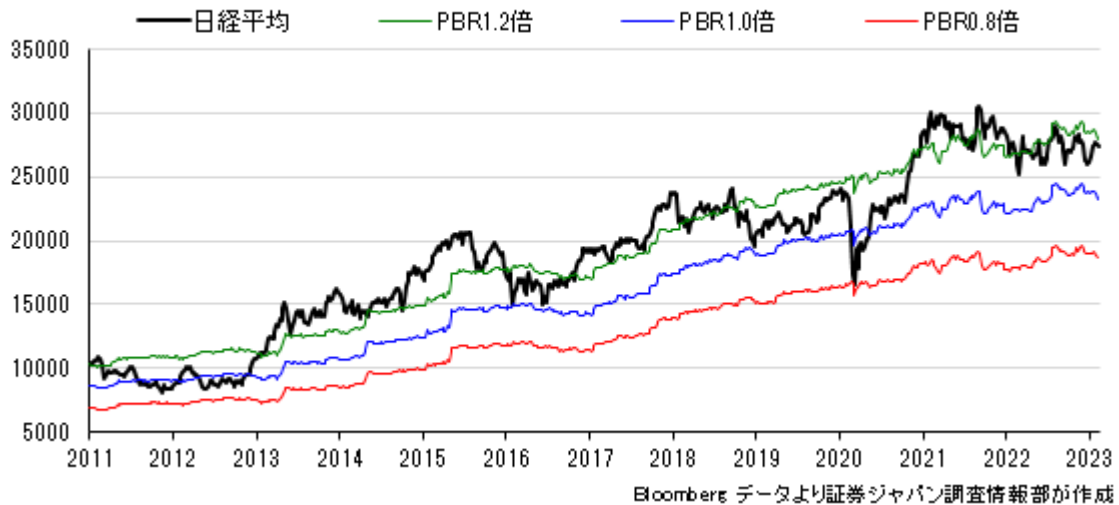
ただ、3月のFOMC（21～22日）を前に、米インフレ指標、景気減速への警戒感が続くものと思われるが、重要イベント通過（日銀総裁・副総裁候補の所信聴取）と3月期末を控えて高配当利回り銘柄の物色意欲が高まるとみられる他、半導体関連の持ち直しがあれば、日本株の上値も徐々に軽くなってきそうだ。

なお、TSMCが1兆円超を投じて熊本に第2工場を建設する方向で調整に入ったと一部で報じられた。ルネサスエレクトロニクスやアドバンテスト、東京エレクトロなどの製造装置関連、味の素、JSR、応化工などの関連銘柄などがこの報道をきっかけとして人気が続くかを確認したい。（増田 克実）

日経平均（円） 同予想PER（倍）



日経平均（円） 同PBR（倍）



投資のヒント

☆TOPIX1000 採用で実績 PBR が低水準である主な高配当利回り銘柄群

TOPIX グロース指数が、再び 26 週移動平均線（以下 MA）を割り込む一方、同バリューストック指数は年初来高値付近に位置し、堅調な動きが継続している。個別でも TOPIX1000 採用で、実績 PBR が 1 倍未満の銘柄は 455 銘柄、配当利回りで 3%以上の銘柄は 388 銘柄に達しており、上昇トレンドが継続する銘柄も多く見られる。下表には、TOPIX1000 採用 3 月期決算で、実績 PBR が低水準、かつ配当利回りが高水準である主な銘柄群を掲載した。業績堅調、テクニカル的に好位置、取組良好な銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。

（野坂 晃一）

表. TOPIX1000採用で実績PBRが低水準である主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
1662	石油資源	5070	4.5	0.67	6.5	80.8	2.05	0.99	2.54	14.79	21.74	26.4
1833	奥村組	3270	12	0.7	6.11	-20.1	10.04	31.4	0.92	6.49	8.58	10.94
5401	日本製鉄	3101	4.2	0.7	5.8	-2	4.26	6.74	1.24	11.26	21.92	31.94
5444	大和工	5390	5.3	0.75	5.56	53.5	40.55	2.26	1.43	5.52	11.63	14.26
2768	双日	2578	5.4	0.7	5.04	10.8	12.91	22.81	-0.17	0.75	2.84	7.21
4041	日曹達	4620	8.3	0.77	4.76	43.5	56.74	-	2.39	8.35	9.28	6.46
5020	ENEOS	4641	9.9	0.49	4.74	-62.4	20.09	-	0.12	-0.12	1.77	-1.96
9303	住友倉	2114	7.1	0.79	4.73	-4.3	0.86	3.33	0.95	4.82	6.37	4.48
1861	熊谷組	2774	11	0.73	4.68	-30.9	3.08	4.8	1.27	4.95	6.37	7.62
4208	UBE	2037	-	0.53	4.66	-	4.23	0.52	-0.68	1.77	3.17	3
5411	JFE	1716	6.6	0.46	4.66	-45	4.53	0.47	0.31	3.48	6.91	12.72
8020	兼松	1614	7	0.79	4.64	25.2	29.18	3.18	1.05	3.91	6.24	7.23
7259	アイシン	3735	16.7	0.59	4.55	-52.3	2.34	-	-0.32	1.26	2.91	-0.91
5406	神戸鋼	892	5.6	0.39	4.48	-1.3	1.21	0.55	1.47	19.92	28.34	35.76
8593	三菱HCキャ	695	9	0.64	4.46	0.6	19.99	-	0.75	3.94	5.92	6.49
4042	東ソー	1811	8.7	0.78	4.41	-36.4	11.99	0.14	1.82	7.28	10.46	9.79
1802	大林組	984	9.9	0.71	4.26	88.6	2.47	0.38	0.77	0.53	0.21	0.92
4182	菱ガス化	1917	7.8	0.64	4.17	-2.9	31.79	-	-0.45	2.07	2.95	0.2
4095	バーカライ	960	11	0.66	4.16	0	1112	-	1.22	1.88	2.25	0.79
6178	日本郵政	1209	10.5	0.37	4.13	-29.4	4.9	1.08	-0.28	5.36	8.53	14.59
5706	三井金	3410	14.9	0.74	4.1	-66.7	5.04	1.24	0.53	1.51	5.11	7.71
3291	飯田GHD	2200	6.5	0.64	4.09	-10	0.08	0.13	0.57	3.14	5.11	4.57
6471	日精工	741	28.1	0.63	4.04	-10.2	1.2	1.2	-0.51	2.16	3.28	0.59
6804	ホシデン	1668	7.4	0.7	4.01	14	8.97	2.92	2	5.83	5.66	5.87
1417	ミライトワン	1499	9.6	0.6	4	-38.5	2.49	44.66	0.02	-2.33	-1.59	-0.39
7966	リンテック	2195	13	0.65	4	-28.6	2.3	17.5	-0.21	0.14	1.19	-0.88
3231	野村不HD	2902	8.4	0.79	3.96	6.6	2.65	13.64	-0.18	1.44	-0.23	-7.84
5019	出光興産	3060	4.1	0.55	3.92	-37.9	12.66	28.23	-1.19	-4.05	-1.27	-4.48
1812	鹿島	1588	7.3	0.74	3.9	-1.4	2.35	1.63	-0.51	2.18	3.89	6.75
5076	インフロンニア	1030	8.3	0.76	3.88	-3.2	23.42	27	-0.4	0.52	1.21	1.27
8316	三井住友FG	5941	10.4	0.65	3.87	7.6	3.21	1.04	-0.01	3.87	10.26	22.76
6995	東海理	1558	23.7	0.52	3.85	-3.6	0.68	0.62	1.59	5.56	7.21	5.39
9503	関西電	1304	-	0.7	3.83	-	2.94	0.45	0.5	5.43	6.14	7.42
5463	丸一管	2851	10.3	0.72	3.82	-10	5.33	29	0.89	2.02	2.96	0.21
3407	旭化成	941.9	18.6	0.73	3.82	-44.4	5.16	8.28	-0.38	-1.22	-1.56	-3.12
1860	戸田建	712	14.9	0.7	3.79	-40.6	3.31	2.27	0.45	2.12	1.51	-0.62
7240	NOK	1325	21.5	0.44	3.77	-49.7	1.46	0.27	2.87	8.14	9.6	9.25
4183	三井化学	3185	6.3	0.79	3.76	-0.2	1.94	2.72	-0.71	2.9	4.33	6.16
9831	ヤマダHD	480	8	0.56	3.75	-9	4.91	3.82	-0.16	2.17	2.36	1.54
5471	大同特鋼	5330	6.6	0.64	3.75	17.3	1.84	2.08	1.48	9.73	15.73	25.23
9513	Jパワー	2144	3.4	0.35	3.73	125.1	120.03	-	-0.25	1.73	2.87	2.79
4188	三菱ケミG	803.4	9.6	0.76	3.73	-35.9	2.68	0.43	-0.11	8.2	11.42	13.33
8282	ケーブHD	1184	8.8	0.79	3.71	-16.2	7.11	13.04	0.01	1.97	4.01	2.17
7313	TSテック	1734	23.5	0.75	3.63	-11.8	0.96	0.27	0.63	7.66	9.75	10.81
9412	スカパーJ	498	9.6	0.57	3.61	5.9	19.87	0.27	0.89	2	2.85	-0.97
5991	ニッパツ	898	8.5	0.58	3.56	30.4	2.08	18.5	-0.26	0.89	3.13	2.05

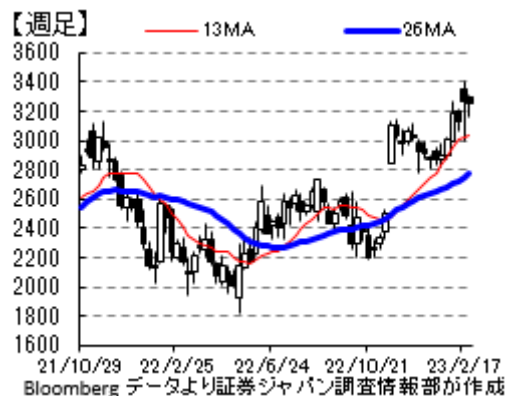
※指標は2/22日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

7936 アシックス

22年12月期業績は売上高が前年比19.9%増の4846.0億円、営業利益が同54.9%増の340.0億円となった。売上高は計画を上回ったが、利益は計画に届かなかった。だが、売上高、営業利益は過去最高となり、「中期経営計画2023」の営業利益(250億円)と営業利益率(6.0%以上)は1年前倒しで超過達成した。ランニングシューズを主力とするパフォーマンスランニング・カテゴリーはすべての地域で増収となったほか、競技スポーツ用シューズのコアパフォーマンススポーツはテニスでシェアNo.1となった北米・欧州がけん引し、大きく伸びた。また、オニツカタイガーは行動規制の影響があった中華圏では減収となったが、インバウンド需要の回復で日本が大きく伸びたほか、東南・南アジアでは倍増となった。EC売り上げも大きく伸び、粗利の改善に寄与した。利益面では仕入れ為替の悪化や欧米での物流費高騰の影響があったものの、チャンネルミックスの改善や販売価格の適正化が奏功し、大幅増益となった。続く2023年12月期は売上高が前期比5.2%増の5100億円、営業利益が同8.8%増の370億円を見込む。カテゴリー別ではアパレルを除いて増収を計画しており、引き続きパフォーマンスランニングの好調に加え、コアパフォーマンススポーツやスポーツスタイルの成長が見込まれている。地域別では中華圏やオセアニア、東南・南アジアの伸長が予想されている。営業利益は販売増と粗利の改善で193億円の増加を見込むが、広告宣伝の強化(67億円)や販管費の増加(74億円)などで、差し引き30億円の増益を予想している。今期は3月のWBC(ワールド・ベースボール・クラシック)をはじめ、大きなスポーツイベントが多く控えている。インバウンド需要の拡大やEC販売の伸びも期待され、上振れ含みの業績が期待されよう。なお、今期配当は4円増配の44円の予想となっている。

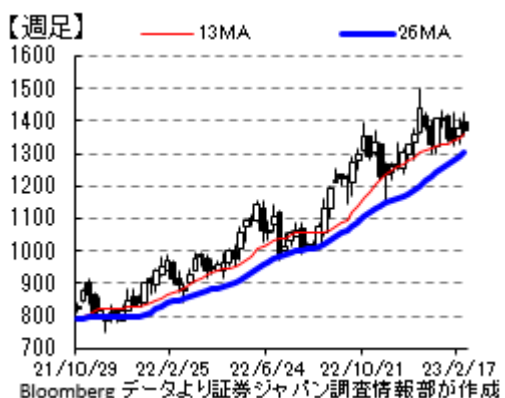


[決算補足説明資料](#)



3099 三越伊勢丹HD

23年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比16.7%増の3671.9億円、営業利益が同8.1倍の245.5億円となった。百貨店事業では行動制限解除以降、売上高が首都圏店舗でコロナ前の水準を回復したほか、10月の水際対策緩和により免税売上高も大きく伸長した。首都圏を中心にラグジュアリーブランドや宝飾・時計などの高額品が引き続き好調に推移したほか、クリスマスなど年末需要も大きくにぎわった。オンライン売上高も、「三越伊勢丹リモートショッピング」が伸びたほか、メタバースの「REV WORLD」も計画以上にダウンロード数を伸ばした。海外は中国がコロナの影響で厳しい状況が続いているものの、マレーシアやシンガポール、米国は来店客数や一人当たり購買単価が19年水準まで回復した。セグメント収益は前年同期比12.4%増収、営業利益は237.7億円改善し、175.8億円の黒字転換となった。クレジット・金融・友の会業ではクレジットカードの取扱高がコロナ前水準を回復したが、グループ内処理変更があり、同0.3%減収、34.1%減益となった。不動産業はコロナ禍での工事延期案件の完工増や新規受注の拡大等で、同8.6%増収、27.5%減益となった。会社側では足元の業績動向を踏まえて、通期計画を修正した。売上高は従来計画比40億円減の4900億円(前期比17.1%増)に引き下げる一方、営業利益は同じく20億円増の260億円(337.7%増)に引き上げられた。インバウンド需要の先行き不透明



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

明感を考慮した半面、経費コントロールが順調に進んでいることを織り込んだ。これにより第4四半期(1~3月)は前年同期比で増収減益見通しとなるが、営業利益の通期計画に対する第3四半期までの進捗率は94.2%と高く、依然保守的な計画といえよう。なお、1月の月次売上は伊勢丹新宿本店が前年同月比129.1%、三越銀座店が同142.0%となったほか、グループ全体でも同120.9%と引き続き好調だ。来期に向けてもインバウンド需要の回復が見込まれるほか、引き続き、ギフト商戦などでのラグジュアリーブランドの好調が期待される。

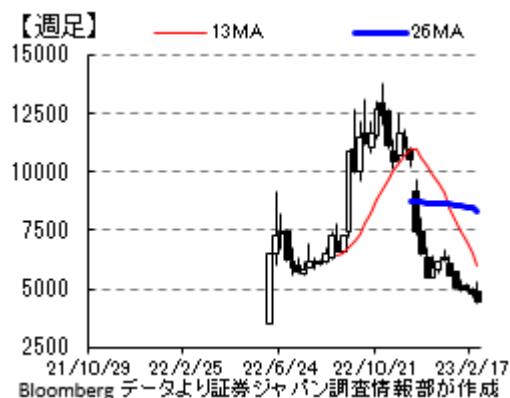
[決算説明会資料](#)



(大谷 正之)

5032 ANYCOLOR

ANYCOLORは、「魔法のような、新体験を。NEXT ENTERTAINMENT FACTORY」というコーポレートミッションを掲げ、VTuber事務所「にじさんじ」の運営を手掛けている。VTuber(Virtual YouTuber)とは、キャラクターを使って動画投稿などの活動を行う配信者のこと。VTuberは、キャラクターやモーションキャプチャー技術、YouTubeなどのライブ配信プラットフォームを活用することで、アニメならではの世界観を表現しつつも、ファンや視聴者との双方向のコミュニケーションが可能となっている。また、キャラクターを活用することで、配信者は現実世界の容姿と関係なく活動が可能となるほか、配信者の属人的なリスクの排除が可能となる。同社ではVTuberが活動するための総合的なサポート体制を構築しており、キャラクターデザインや配信者の発掘・育成、配信ツールの提供、イベントの開催、グッズ・デジタルコンテンツの製作、プロモーション案件の獲得などを行っている。ライブストリーミングは配信者が実施する一方で、キャラクターのIPは同社が保有していることから、同社ではコマースやタイアップ広告などの幅広い事業展開が可能となるほか、高い収益性を実現している。VTuber市場の参入障壁は高くない一方で、現実世界の知名度が活用できないことから有名人などの参入は容易ではなく、同社のVTuber市場での高いブランド力が強みとなるものと思われる。



同社では2023年4月期通期業績予想の上方修正を発表している。修正後の2023年4月期通期の業績予想は、売上高が前期比58.9%増の225.0億円、売上総利益が前期比63.8%増の98.0億円、営業利益が前期比83.7%増の77.0億円を見込んでいる。修正後の通期業績予想に対する上期の業績進捗率は、売上高で53.2%、売上総利益で53.4%、営業利益で56.0%となっており、通期業績予想を上回る業績が期待されるものと思われる。なお、第1四半期の売上高59.3億円に対して、第2四半期の売上高は60.4億円となっており、四半期比ではほぼ横ばいに留まったものの、第1四半期の売上高には国内コマース事業で前期第4四半期からの期ズレが含まれていること、第2四半期の売上高には大型イベント「にじさんじフェス」開催に伴うマイナス影響(①VTuberと社内のリソースがイベント開催に集中したこと、②他社との協業イベントの開催で同社の売上計上がイベント全体の60%に留まっていること、③イベントの開催はファンとのエンゲージメント向上に寄与する一方で、収益性が低いこと、④イベントの開催に伴う国内コマース売上は第3四半期に計上されること)が含まれていることを考慮すると、VTuber市場の拡大に伴う同社の事業拡大には大きな変化はないものと思われる。

[IR情報](#)



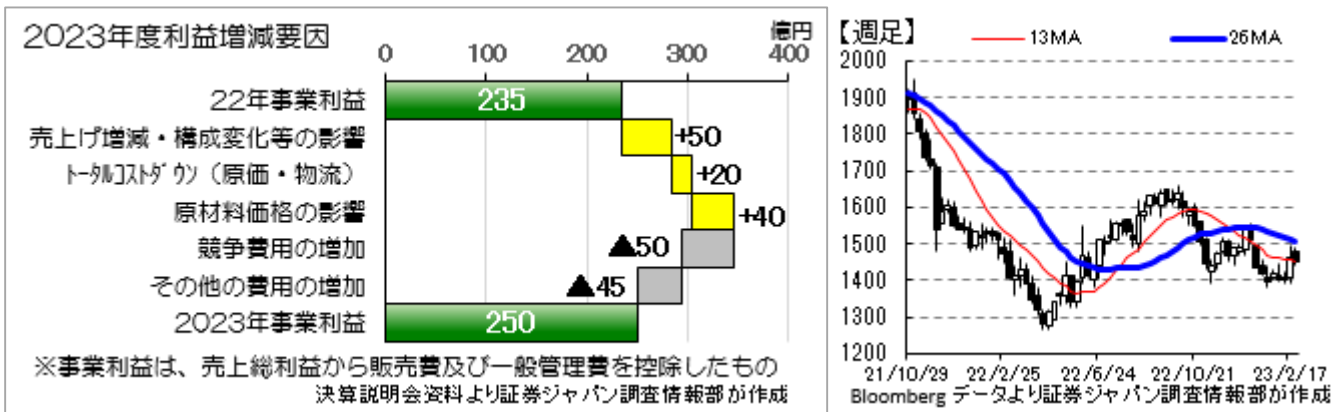
(下田 広輝)

参考銘柄

4912 ライオン

22年12月期の営業利益は前年比7.5%減の288.4億円、期初の通期計画275億円を達成した。各セグメントが好調で売上高は前年比6.5%増の3898億円に伸ばしたものの、原材料価格の上昇の影響し、値上げ対応やコストダウンでカバーできず、増収減益となった。事業別では、国内はオーラルケアの高付加価値新製品が好調、売上高の約3割を占める海外事業はマレーシア、韓国事業において市場回復もあり洗濯用洗剤が伸ばしたものの増収減益、産業用品では、二次電池向けカーボンや衛生関連品の増販に加え、原材料高影響の価格転嫁が進捗し増収増益となった。原材料価格の上昇について、期初想定では対前年比のマイナス要因を60億円程度で想定していたところ、国際情勢や円安の影響が生じ、さらに原油、ナフサ、パーム油等が高騰によって140億円に拡大、差引80億円が減益要因となった。

今期の売上高計画は5.2%増の4兆1000億円に増額したものの、営業利益計画は13%減の2500億円と控えめに見える。今期の見通しでは、原材料価格については昨年の高い水準からはピークアウトし、今後も昨年よりは低い水準で推移すると想定し、ドバイ原油75\$/BLL、国産ナフサ60000円/KL、粗パーム油3800マレーシアリングット/t、為替は年間平均では概ね現在の水準を想定し1ドル128円、タイバツ3.8円を前提とした。また、配当は、目安として連結配当性向30%の継続的かつ安定的な利益還元を行うとしており、8期連続増配となる通期1円増配の26円を目指す。



今期は4つの重点政策を掲げ、トップラインの拡大加速と外部環境の変化に強い収益構造改革を図る。

1. 新たな習慣の提案による市場拡大

ファブリックケア市場では、「新たな習慣を提案する新製品」として、4月投入の柔軟剤の新製品に続き、6月、12月にも新製品の発表を予定しており、+800億円のインパクトをもたらすと試算。

2. ポートフォリオの最適化

国内ではオーラルケア分野においては高価格帯の構成比が高まっており、他の分野においても競争費用配分により収益性の高い商品の育成に注力。海外では、東南アジア事業においてファブリックケア分野が売上げに占める割合が高く、原材料価格変動の影響を受けやすいため、付加価値品へのシフトや原価低減等による利益改善策の推進や、パーソナルケア分野を強化して事業拡大を図る。

3. 中国事業の成長加速

前期は想定していた成長率を下回ったため、今後の成長加速に向けてECチャネル強化、グローカライゼーション(現地のニーズを捉えた現地での製品開発)戦略の推進で成長加速を目指す。5月に研究開発を目的とした子会社を設立予定。コロナ政策転換による、好調な店販の更なる伸びにも期待。

4. 将来の成長起点の創出

成長が見込まれるベトナムで、ヘルスケア領域で有力なMERAP社に出資。ライオンが強みを持つパーソナルケア分野の事業拡大を図る。

なお、3月30日付で竹森征之上席執行役員が社長に昇格する人事を発表。

堀川正純社長は代表権のある会長に就任する。



IR情報

参考銘柄

4183 三井化学

22年度第3四半期の売上収益は、ナフサなどの原燃料価格上昇で販売価格が上昇したことなどにより前年同期比22.6%増の1兆4289億円となったものの、コア営業利益は同17.8%減の1103億円と増収減益となった。ポリカーボネートやエポキシ樹脂の原料となるビスフェノールAなどの海外市況の下落などや、固定費他の増加が減益の要因。通期のコア営業利益計画はこれらに加え、足元のナフサ等原料価格の下落に伴う在庫評価益の縮小や、半導体需要鈍化の影響によるICT関連の販売数量の減少等が見込まれることから、従前の1400億円から1300億円に下方修正した。

セグメント別の新たなコア営業利益計画は下図の通り。

22年度通期セグメント別コア営業利益計画

	前回発表予想	今回修正予想	増減額
ライフ&ヘルスケア・ソリューション	305	305	0
モビリティソリューション	480	510	30
ICTソリューション	315	270	▲45
ベーシック&グリーン・マテリアルズ	370	275	▲95
その他	▲30	▲20	10
全社費用等	▲40	▲40	0
合計	1,400	1,300	▲100



IR情報

前回発表は11/4 決算短信より証券ジャパン調査情報部が作成

事業別では、ライフ&ヘルスケア・ソリューション分野の各事業の販売見通しは、不織布事業を除き堅調を予想するものの、不織布事業、農薬事業は値上げなどによる交易改善が見込まれる一方、ビジョンケア事業は原材料価格の上昇が値上げを上回り、オールケア事業は固定費増の影響が大きく、全体では横這い。

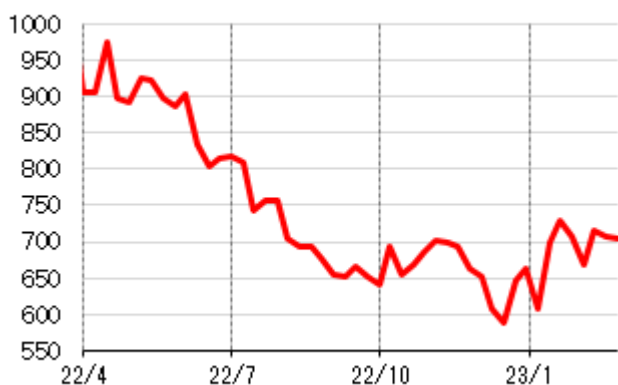
モビリティソリューション分野では、ソリューション事業は前年並みながら、エラストマー事業、複合材料事業は自動車用途の回復に伴う販売量の増加が見込まれ、価格改定などによる交易改善も進むとして30億円の増額。

ICTソリューション分野では、半導体・光学事業、産業用フィルム事業、ともに市況需要鈍化の影響を受けるとして45億円の減額。

ベーシック&グリーン・マテリアルズ分野では、ウレタン事業が持分法投資利益の増加が見込まれるものの、石化事業、基礎化事業が需要減少による販売数減少、原料価格下落に伴う在庫評価益の縮小などにより95億円の減額となった。

なお、同社の業績に大きな影響をもたらすナフサの市況は、足元では安値圏から切り返している。

【参考】日本向けC&Fナフサ価格（\$/バレル）



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【週足】



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜国内スケジュール＞

2月27日(月)

- 1月外食売上高(14:00、フードサービス協)
- 1月自動車大手8社生産・販売・輸出実績

2月28日(火)

- 1月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 1月商業動態統計(8:50、経産省)
- 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
- 1月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)

3月1日(水)

- 2月新車販売(14:00、自販連・全軽協)

3月2日(木)

- 22年10～12月期法人企業統計(8:50、財務省)
- 2月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 2月消費動向調査(14:00、内閣府)

3月3日(金)

- 1月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
- 2月東京都都区部消費者物価(8:30、総務省)

＜国内決算＞

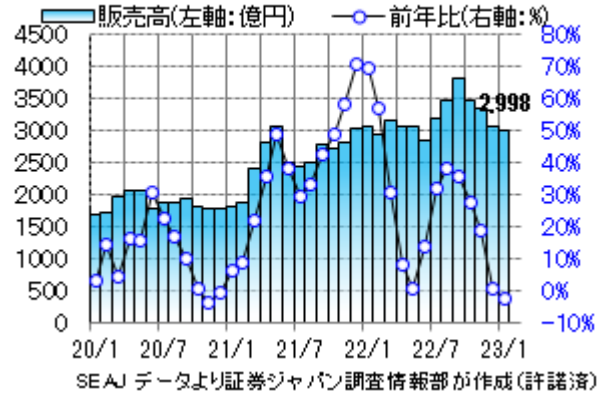
特になし

	前回より
2月 製造業PMI 速報	47.4 ↓
2月 非製造業PMI 速報	53.6 ↑
1月 CPI 前年比	+4.3% ↑
1月 CPIコア 前年比	+4.2% ↑
1月 粗鋼生産高 前年比	-6.9% ↑
1月 東京地区百貨店売上 前年比	+19.6% ↑
1月 全国百貨店売上 前年比	+15.1% ↑
1月 半導体製造装置販売 前年比	-2.1% ↓
1月 企業向けサービス価格 前年比	+1.6% ↑

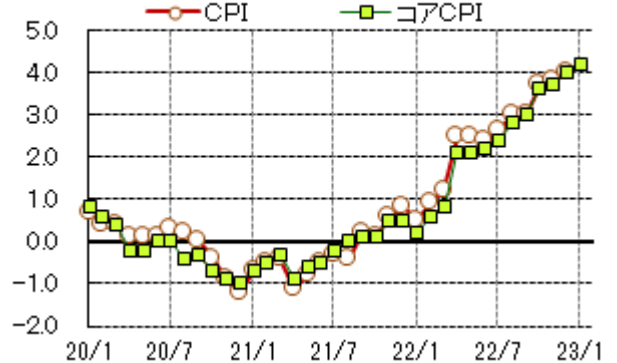
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

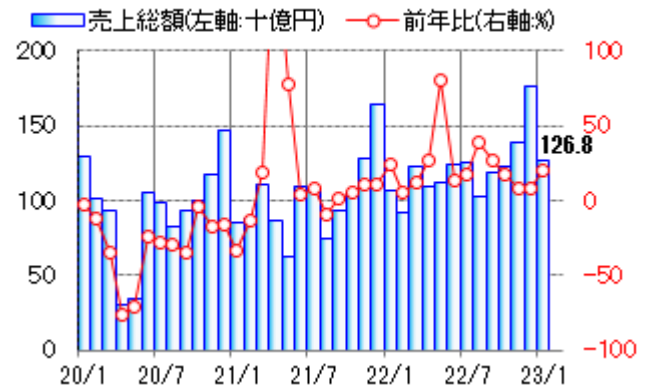
半導体製造装置販売高 (SEAJ)



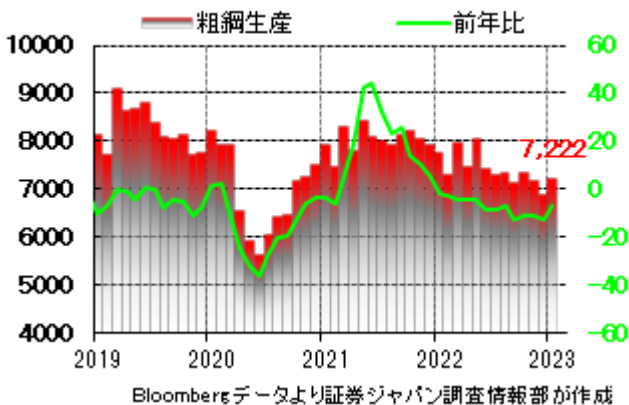
全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)



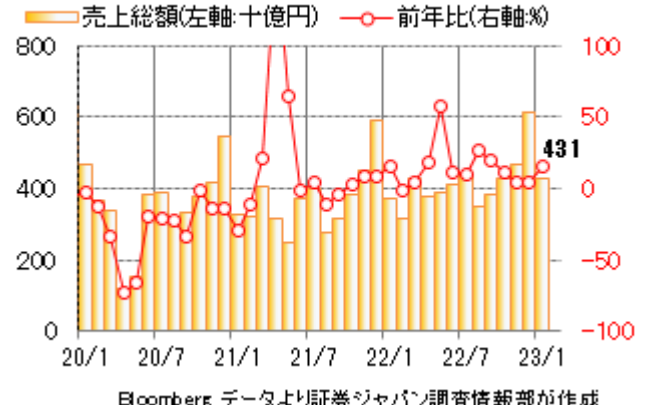
東京地区百貨店売上高



粗鋼生産高(右軸、千)、同前年比(左軸、%)



全国百貨店売上高



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

2月27日(月)

米 1月耐久財受注
休場 ギリシャ(聖灰月曜日)、台湾(平和記念日)

2月28日(火)

米 12月S&Pケースシラー住宅価格
米 2月シカゴ景況指数
米 2月消費者景気信頼感
休場 台湾(特別休日)

3月1日(水)

中 2月製造業PMI
中 2月財新・製造業PMI
独 2月消費者物価
米 2月ISM製造業PMI
米 1月建設支出
米 2月新車販売
休場 韓国(独立運動記念日)

3月2日(木)

欧 2月ユーロ圏消費者物価
欧 1月ユーロ圏失業率

3月3日(金)

中 2月財新・非製造業PMI
米 2月ISM非製造業PMI

3月5日(日)

中国、全国人民代表大会(全人代)開催(北京)

<海外決算>

2月27日(月)

プロジニー、ワークデイ、ズーム・ビデオ

2月28日(火)

3Dシステムズ、アンパレラ、ベリスク

3月1日(水)

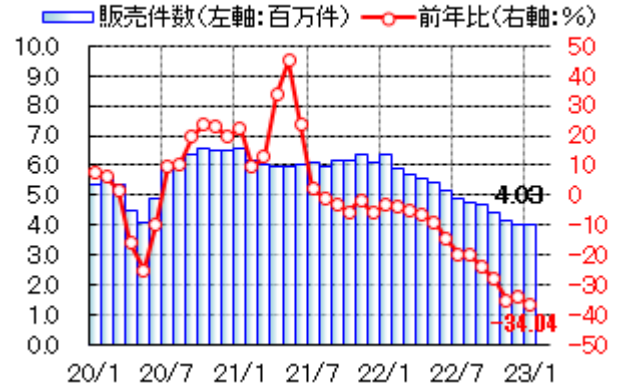
オクタ、スノーフレイク、セールスフォース、
スプラック

3月2日(木)

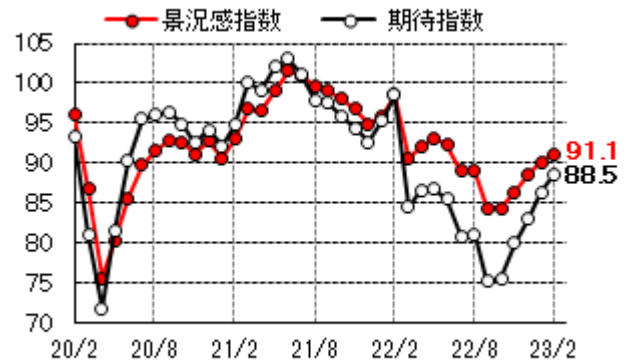
VMウェア、ゼットスケラー、コストコ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米中古住宅販売



独IFO景況感指数



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

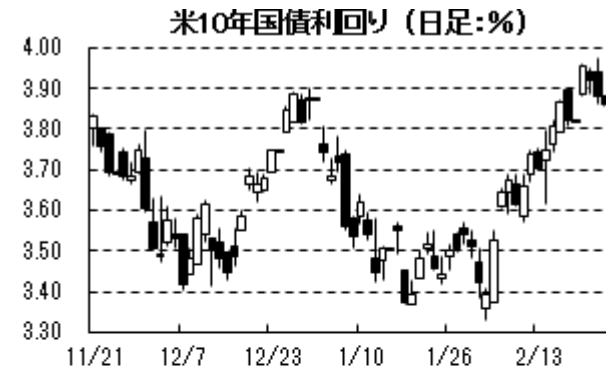
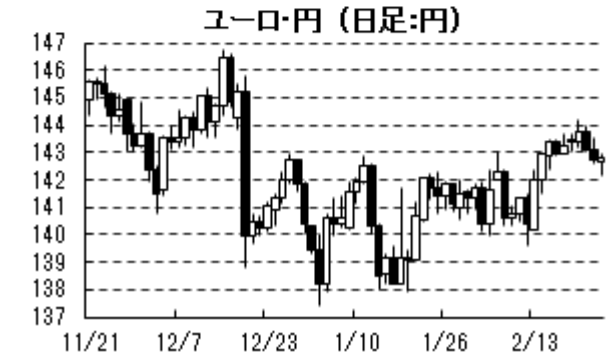
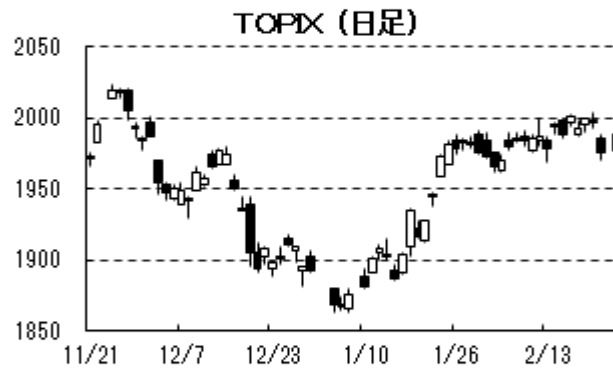
国	項目	前月比	前年比	前回より
米	1月 輸入物価指数	前月比	-0.2%	↓
米	1月 景気先行指数	前月比	-0.3%	↑
米	2月 中古住宅販売	前月比	-0.7%	↑
米	4Q GDP 年率	前期比 改定	+2.7%	↓
米	4Q コアPCE	前期比 改定	+4.3%	↑
米	4Q 個人消費	前期比 改定	+1.4%	↓
米	2月 製造業PMI	マーケット 速報	47.8	↑
米	2月 非製造業PMI	マーケット 速報	50.5	↑
米	1月 シカゴ連銀全米活動指数		0.23	↑
欧	2月 製造業PMI	マーケット 速報	48.5	↓
欧	2月 非製造業PMI	マーケット 速報	53.0	↑
英	1月 CPI	前月比	-0.6%	↓
英	1月 CPI	前年比	+10.1%	↓
独	2月 ZEW景況感指数現状		-45.1	↑
独	2月 ZEW景況感指数期待		28.1	↓
独	2月 製造業PMI	マーケット 速報	46.5	↓
独	2月 非製造業PMI	マーケット 速報	51.3	↑
独	2月 IFO企業景況感指数		91.1	↑
独	2月 IFO期待指数		88.5	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

2/24 16:00 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年2月24日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年2月24日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。